

2019 年 度

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31日まで

財 務 報 告 書

一般財団法人 阪大微生物病研究会

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,351,591,199	29,131,105,363	8,220,485,836
売掛金	10,165,328,964	9,938,163,639	227,165,325
原材料	74,000	6,720	67,280
仕掛品	1,310,120,980	951,158,010	358,962,970
貯蔵品	112,177,324	63,749,255	48,428,069
未収金	2,258,883,862	662,484,472	1,596,399,390
未収消費税	-	2,990,741,500	△2,990,741,500
未収収益	-	203	△203
前払費用	158,935,615	66,810,562	92,125,053
前払金	610,730,375	708,479,649	△97,749,274
立替金	5,062,000	243,549	4,818,451
流動資産合計	51,972,904,319	44,512,942,922	7,459,961,397
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,050,000	500,050,000	-
基本財産合計	500,050,000	500,050,000	-
(2) 特定資産			
学術助成目的積立資産	9,560,803,733	9,891,847,743	△331,044,010
施設整備引当預金	24,978,421,257	25,783,655,706	△805,234,449
研究目的引当預金	33,121,111,581	33,330,440,921	△209,329,340
施設整備目的有価証券	1,152,860,000	-	1,152,860,000
研究目的有価証券	-	55,500,000	△55,500,000
特定資産合計	68,813,196,571	69,061,444,370	△248,247,799
(3) その他固定資産			
建物	8,182,997,481	8,740,173,927	△557,176,446
構築物	2,364,083,305	2,561,616,059	△197,532,754
機械装置	778,681,044	1,134,852,785	△356,171,741
車両運搬具	847,251	1,272,140	△424,889
工具器具備品	430,094,255	464,881,577	△34,787,322
土地	2,587,046,180	2,587,046,180	-
建設仮勘定	204,851,250	20,915,000	183,936,250
特許権	21,039,753	23,377,503	△2,337,750
借地権	324,972,345	324,972,345	-
ソフトウェア	235,543,875	253,992,591	△18,448,716
電話加入権	3,546,484	3,546,484	-
長期前払費用	130,006,299	102,591,135	27,415,164
出資金	3,290,853	3,290,853	-
差入保証金	11,710,637	11,904,137	△193,500
長期貸付金	4,375,200	5,975,999	△1,600,799
子会社株式	31,901,400,000	31,901,400,000	-
繰延税金資産	1,698,958,888	1,671,447,511	27,511,377
その他固定資産合計	48,883,445,100	49,813,256,226	△929,811,126
固定資産合計	118,196,691,671	119,374,750,596	△1,178,058,925
資産合計	170,169,595,990	163,887,693,518	6,281,902,472

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	150,015,814	3,817,914,949	△3,667,899,135
前受収益	298,363	501,523	△203,160
未払消費税等	527,445,200	-	527,445,200
未払金	2,153,642,090	2,682,407,242	△528,765,152
未払費用	43,240,415	43,727,777	△487,362
未払法人税等	3,849,723,632	3,854,754,900	△5,031,268
預り金	26,823,157	64,775,756	△37,952,599
賞与引当金	302,467,912	303,037,408	△569,496
役員賞与引当金	16,000,000	14,100,000	1,900,000
流動負債合計	7,069,656,583	10,781,219,555	△3,711,562,972
2. 固定負債			
長期預り金	553,890,303	358,308,472	195,581,831
製品保証引当金	175,722,000	-	175,722,000
退職給付引当金	1,016,796,999	928,486,354	88,310,645
役員退職慰労引当金	38,275,001	55,916,667	△17,641,666
環境対策引当金	-	36,504,000	△36,504,000
固定負債合計	1,784,684,303	1,379,215,493	405,468,810
負債合計	8,854,340,886	12,160,435,048	△3,306,094,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	50,000	50,000	-
指定正味財産合計	50,000	50,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	161,315,205,104	151,727,208,470	9,587,996,634
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(68,813,196,571)	(69,061,444,370)	△248,247,799
正味財産合計	161,315,255,104	151,727,258,470	9,587,996,634
負債及び正味財産合計	170,169,595,990	163,887,693,518	6,281,902,472

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
製品売上収益	38,914,877,227	37,147,588,552	1,767,288,675
検査料収益	310,156,118	315,768,634	△ 5,612,516
その他事業収益	716,713,736	730,811,928	△ 14,098,192
運用収益	207,688,444	196,691,700	10,996,744
その他収益	2,256,768,764	2,278,032,861	△ 21,264,097
経常収益計	42,406,204,289	40,668,893,675	1,737,310,614
(2) 経常費用			
事業費			
売上原価	17,411,371,804	16,302,690,904	1,108,680,900
学術助成費	327,321,493	312,802,086	14,519,407
研究開発費	4,430,740,852	3,615,415,033	815,325,819
その他事業費	2,286,081,740	2,402,746,014	△ 116,664,274
管理費	4,117,906,261	3,421,809,755	696,096,506
経常費用計	28,573,422,150	26,055,463,792	2,517,958,358
当期経常増減額	13,832,782,139	14,613,429,883	△ 780,647,744
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	46,295	△ 46,295
(2) 経常外費用	410,457,422	733,085,496	△ 322,628,074
当期経常外増減額	△ 410,457,422	△ 733,039,201	322,581,779
税引前当期一般正味財産増減額	13,422,324,717	13,880,390,682	△ 458,065,965
法人税、住民税及び事業税	3,861,839,460	4,255,924,776	△ 394,085,316
法人税等還付税額	-	-	0
法人税等調整額	△ 27,511,377	△ 231,416,675	203,905,298
当期一般正味財産増減額	9,587,996,634	9,855,882,581	△ 267,885,947
一般正味財産期首残高	151,727,208,470	141,871,325,889	9,855,882,581
一般正味財産期末残高	161,315,205,104	151,727,208,470	9,587,996,634
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	-
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	-
III 正味財産期末残高	161,315,255,104	151,727,258,470	9,587,996,634

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 月別移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。
無形固定資産 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当会計期間に対応する支給見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
製品保証引当金 数理計算上の差異は、発生会計年度に一括処理している。
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
販売した製品に対する補償費用の発生が見込まれるため、当該費用の個別見積額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当会計年度の費用として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	500,050,000	-	-	500,050,000
小計	500,050,000	-	-	500,050,000
特定資産				
学術助成目的積立資産	9,891,847,743	129,921,484	460,965,494	9,560,803,733
施設整備引当預金	25,783,655,706	740,255,042	1,545,489,491	24,978,421,257
研究目的引当預金	33,330,440,921	63,959,100	273,288,440	33,121,111,581
施設整備目的有価証券	-	1,152,860,000	-	1,152,860,000
研究目的有価証券	55,500,000	-	55,500,000	-
小計	69,061,444,370	2,086,995,626	2,335,243,425	68,813,196,571
合計	69,561,494,370	2,086,995,626	2,335,243,425	69,313,246,571

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
小計	500,050,000	(50,000)	(500,000,000)	(-)
特定資産				
学術助成目的積立資産	9,560,803,733	(-)	(9,560,803,733)	(-)
施設整備引当預金	24,978,421,257	(-)	(24,978,421,257)	(-)
研究目的引当預金	33,121,111,581	(-)	(33,121,111,581)	(-)
研究目的有価証券	-	(-)	(-)	(-)
小計	68,813,196,571	(-)	(68,813,196,571)	(-)
合計	69,313,246,571	(50,000)	(69,313,196,571)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,404,332,557	10,221,335,076	8,182,997,481
構築物	5,123,052,525	2,758,969,220	2,364,083,305
機械装置	13,422,138,596	12,643,457,552	778,681,044
車輛運搬具	108,444,311	107,597,060	847,251
工具器具備品	2,679,404,354	2,249,310,099	430,094,255
特許権	32,977,503	11,937,750	21,039,753
ソフトウェア	814,083,438	578,539,563	235,543,875
合計	40,584,433,284	28,571,146,320	12,013,286,964

(注)

機械装置の減価償却累計額には、減損損失累計額681,398,518円が含まれている。

5. 保証債務

従業員の銀行借入金に対する保証額は、79,462,719円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外貨建て仕組債			
クレディアグリコCIBFINカーンジー	97,929,000	97,764,479	△ 164,521
クレディアグリコCIBFINカーンジー	250,263,000	305,130,660	54,867,660
パーケイリスバンクPLC	326,430,000	304,010,788	△ 22,419,212
モルガン・スタンレー・ファイナンス	500,000,000	453,350,000	△ 46,650,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	500,000,000	459,650,000	△ 40,350,000
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	315,102,879	△ 11,327,121
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	314,972,307	△ 11,457,693
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	313,307,514	△ 13,122,486
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	310,532,859	△ 15,897,141
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	314,874,378	△ 11,555,622
ノムラヨロツパファイナンス	300,000,000	289,500,000	△ 10,500,000
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	314,809,092	△ 11,620,908
ノムラヨロツパファイナンス	326,430,000	314,286,804	△ 12,143,196
スタートラストα	500,000,000	500,000,000	0
合計	4,759,632,000	4,607,291,760	△ 152,340,240

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「国内侵入・流行発生が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に資する開発研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	71,426,768	71,426,768	-	-
医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム [ACT-M] 「ユニバーサル肺炎球菌ワクチンの創出研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	2,836,364	2,836,364	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	909,091	909,091	-	-
感染症実用化研究事業 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 「経鼻インフルエンザワクチン導入を見据えた基盤技術の開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	-	454,545	454,545	-	-
医療研究開発革新基盤創成事業 (CiCLE) 「手足口病VLPワクチンの開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	358,308,472	195,581,831	-	553,890,303	固定負債
合計		-	271,208,599	75,626,768	553,890,303	

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税	423,836,628
未払事業所税	1,116,705
未払退職給付費用	3,635,457
未払年金制度移換金	38,121,732
賞与引当金	109,234,494
未払社会保険料(賞与引当金)	14,831,462
特別試験研究費	18,615,271
貯蔵品未計上	67,254,956
減価償却超過額	371,509,498
退職給付引当金	348,761,371
減損損失	233,719,692
役員退職慰労引当金	13,128,325
製品保証引当金	60,272,646
特許査定一時金	78,782,813
繰延税金資産合計	1,782,821,050
現物出資による子会社株式調整額	80,134,488
未収退職給付費用	3,727,674
繰延税金負債合計	83,862,162
繰延税金資産の純額	1,698,958,888

9. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
子会社	株式会社BIKEN	香川県観音寺市	53,167,510,497	ワクチン等の製造	所有 直接66.6%	当社製品の製造 従業員の出向 役員の兼任等	製品の仕入 (注1)	17,523,285,733 円	買掛金	-
									未収金	2,089,603,349 円

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

キャッシュ・フロー計算書

(監査対象外)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	13,422,324,717	13,880,390,682	△458,065,965
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費、特別償却費及び減損損失	1,625,517,896	1,596,374,660	29,143,236
② 固定資産除売却損益	23,103,665	18,747,455	4,356,210
③ 引当金の増減額	211,217,483	101,789,648	109,427,835
④ 為替差損益	178,128,315	△323,937,934	502,066,249
⑤ 棚卸資産の増減額	△407,458,319	55,614,441	△463,072,760
⑥ 売上債権及びその他の債権の増減額	△227,165,325	1,345,637,802	△1,572,803,127
⑦ 仕入債権及びその他の債務の増減額	△4,001,082,456	876,970,373	△4,878,052,829
⑧ その他の調整	1,833,414,273	△6,194,304,996	8,027,719,269
3. 法人税等の支払額	△3,866,870,728	△3,499,184,276	△367,686,452
事業活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,791,129,521	7,858,097,855	933,031,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 固定資産の売却による収入	0	374,296	△374,296
② 特定資産の取崩による収入	2,157,115,110	2,573,718,171	△416,603,061
③ その他の収入	1,600,799	501,887,546	△500,286,747
2. 投資活動支出			
① 固定資産の取得による支出	△642,363,968	△1,744,182,605	1,101,818,637
② 特定資産の繰入による支出	△2,086,995,626	△971,475,583	△1,115,520,043
③ その他の支出	0	△209,001	209,001
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△570,643,685	360,112,824	△930,756,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動支出			
① 長期借入金返済支出	0	△300,217	300,217
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0	△300,217	300,217
IV現金及び現金同等物の増減額(D)=(A)+(B)+(C)	8,220,485,836	8,217,910,462	2,575,374
V現金及び現金同等物の期首残高(E)	29,131,105,363	20,913,194,901	8,217,910,462
VI現金及び現金同等物の期末残高(D)+(E)+(F)	37,351,591,199	29,131,105,363	8,220,485,836

(注)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。